桜川市の財務書類４表

（令和４年度決算）

茨城県桜川市

目次

はじめに.....1
Ⅰ　作成にあたっての考え方.....2
Ⅱ　財務書類４表について.....3
Ⅲ　連結貸借対照表.....4
Ⅳ　連結行政コスト計算書.....11
Ⅴ　連結純資産変動計算.....14
Ⅵ　連結資金収支計算書.....16
【参考資料】
《全体財務４表》.....18
《一般会計等財務４表》.....22

はじめに

地方公共団体の会計は、予算の適正・確実な執行を図るため、現金の出入りのみに着目した現金主義・単式簿記を採用していました。しかし現金主義では、将来にわたる資産・負債(借金)のストック情報や、行政サービスを要する減価償却等の正確な行政コストが見えにくいといったデメリットがあり、地方公共団体をとりまく厳しい財政状況の中で、説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、総務省は、平成 27 年 1 月、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成 27 年から平成 29 年までの 3 年間で、すべての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類の作成を推進しました。

桜川市でも、平成 28 年度決算より「統一的な基準」による財務書類へと移行し、それらをわかりやすく公表するとともに、分析内容を有効活用し、健全な財政運営に取り組んでまいります。

Ⅰ　作成にあたっての考え方

1　作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、総務省が示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しております。

2　作成基準日…令和５年３月 31 日

ただし、出納整理期間（令和５年４月１日～5 月 31 日）における収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

3　対象となる会計の範囲

<table>
<tr><th colspan="3">区分</th><th>会計名等</th></tr>
<tr><td rowspan="14">連結</td><td rowspan="10">桜川市全体</td><td>一般会計等</td><td>一般会計</td></tr>
<tr><td rowspan="3">公営企業会計</td><td>水道事業会計</td></tr>
<tr><td>病院事業会計</td></tr>
<tr><td>下水道事業会計</td></tr>
<tr><td rowspan="4">特別会計</td><td>国民健康保険特別会計</td></tr>
<tr><td>介護保険特別会計</td></tr>
<tr><td>介護サービス事業特別会計</td></tr>
<tr><td>後期高齢者医療特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="5">一部事務組合・広域連合</td><td>筑西広域市町村圏事務組合</td></tr>
<tr><td>筑北環境衛生組合</td></tr>
<tr><td>茨城県市町村総合事務組合</td></tr>
<tr><td>茨城県租税債権管理機構</td></tr>
<tr><td>茨城県後期高齢者医療広域連合</td></tr>
<tr><td colspan="2">地方公社</td><td>桜川市土地開発公社</td></tr>
<tr><td colspan="2">第三セクター等</td><td>株式会社クラセル桜川</td></tr>
</table>

Ⅱ　財務書類４表について

１　財務書類４表

①貸借対照表

年度末(令和５年３月 31 日)に市が保有する資産・負債・純資産の残高を表示

②行政コスト計算書

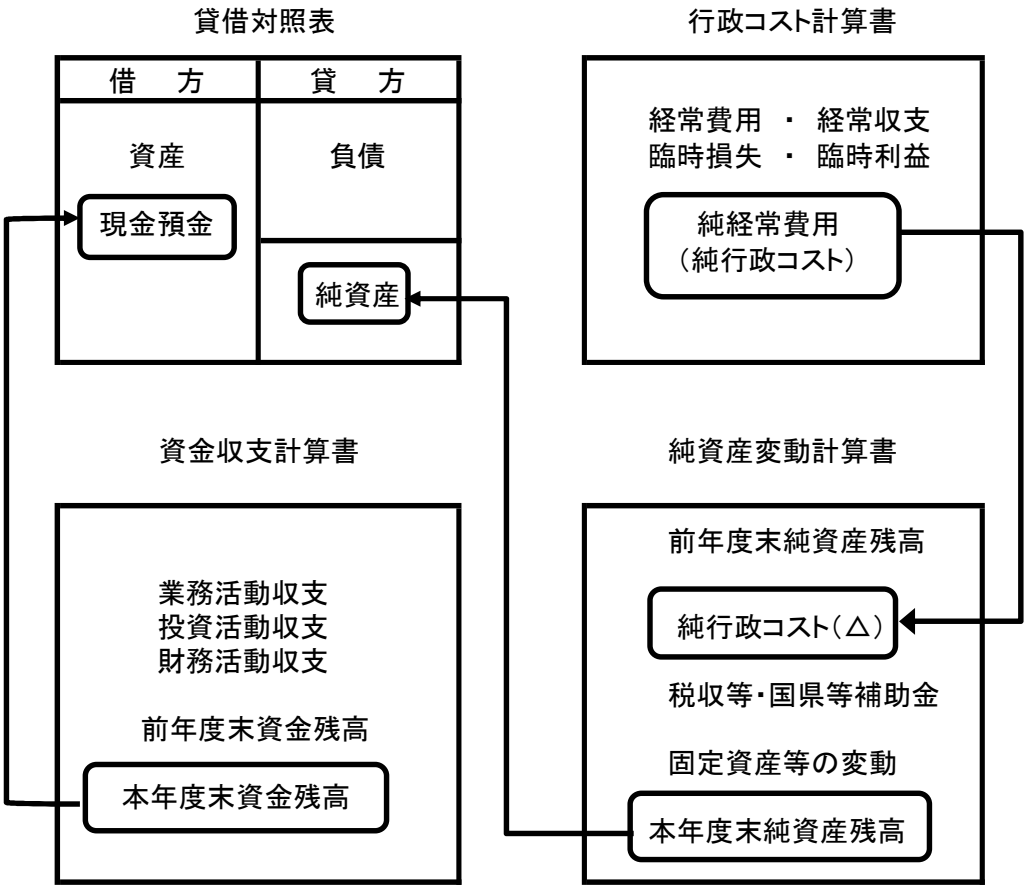
１年間の行政運営コストのうち、資産の形成につながらない行政サービスに要したコストや、財源として使用料及び手数料等の収益を表示

③純資産変動計算書

貸借対照表の純資産に計上される各項目が、１年間でどのように変動したかを表示

④資金収支計算書

１年間の各活動に関する資金の流れを３つに分類し表示



※数値は内訳ごとに四捨五入してあるので、合計の数値とその内訳の合算が一致しない場合があります。

Ⅲ　連結貸借対照表

1　貸借対照表（バランスシート）

バランスシートとは、年度末時点における財務情報を示すもので、資産、負債及び純資産から構成されています。

貸借対照表では、左側（借方）に市が取得した土地や建物などの「資産」が表示され、これからの世代に残る財産状況、これまで投資された資金の使途状況などを確認することができます。右側（貸方）には、その資産を形成したためにこれからの世代が負担しなければならない借入金の状況(負債)、これまでの世代が負担した資金(純資産)の状況などを確認することができます。

バランスシートを作成することにより、これまでに整備してきた社会資本の状況、また、その整備に投資した資金の状況等を一覧で確認することができます。

<table>
<tr><th>借　　方</th><th>貸　　方</th></tr>
<tr><td rowspan="2">〈資産〉

これまでに形成された市の
・固定資産
（有形・無形固定資産、投資等）
・流動資産
（現金預金、未収金、基金等）
・繰延資産</td><td>〈負債〉
将来の世代が負担する債務
・固定負債
（地方債、退職手当引当金等）
・流動負債
（賞与等引当金等）</td></tr>
<tr><td>〈純資産〉
これまでの世代が負担した財産
・固定資産等形成分
・余剰分(不足分)
・他団体出資等分</td></tr>
</table>

2　桜川市の連結貸借対照表（バランスシート）の概要

令和 4 年度末の桜川市の連結ベースでの「資産」は、959 億 9,998 万 6 千円です。

この「資産」の財源については、これまでの世代が負担した「純資産」が 495 億 3,457 万 1 千円となっており、将来世代の負担である「負債」は 464 億 6,541 万 5 千円となっています。負債と純資産の割合は約 48：52 となっています。

連結貸借対照表

（単位：千円）

科目	令和３年度末	令和４年度末	増減	科目	令和３年度末	令和４年度末	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	84,683,191	85,441,930	758,739	固定負債	42,860,035	43,270,989	410,954
有形固定資産	76,677,916	76,477,389	△200,527	地方債等	29,880,857	30,772,395	891,537
事業用資産	22,668,466	23,002,662	334,197	長期未払金	－	－	－
土地	6,152,449	6,152,874	425	退職手当引当金	4,231,752	4,276,338	44,586
立木竹	－	－	－	損失補償等引当金	1,172	527	△645
建物	38,262,306	37,449,398	△812,908	その他	8,746,254	8,221,729	△524,525
建物減価償却累計額	△23,023,110	△23,018,754	4,356	流動負債	3,000,065	3,194,425	194,360
工作物	3,858,339	4,005,592	147,253	1年内償還予定地方債等	2,324,784	2,388,252	63,468
工作物減価償却累計額	△2,785,758	△2,857,685	△71,927	未払金	155,475	243,569	88,094
船舶	－	－	－	未払費用	5,800	6,002	202
船舶減価償却累計額	－	－	－	前受金	－	－	－
浮標等	－	－	－	前受収益	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	－	賞与等引当金	234,507	269,113	34,606
航空機	－	－	－	預り金	278,100	286,490	8,390
航空機減価償却累計額	－	－	－	その他	1,400	1,000	△400
その他	76,331	84,497	8,166	負債合計	45,860,100	46,465,415	605,314
その他減価償却累計額	△6,217	△11,398	△5,181	【純資産の部】			
建設仮勘定	134,124	1,198,139	1,064,014	固定資産等形成分	89,804,380	90,570,736	766,356
インフラ資産	51,514,923	50,475,284	△1,039,639	余剰分（不足分）	△40,736,008	△41,034,993	△298,984
土地	8,336,851	8,372,311	35,459	他団体出資等分	△1,232	△1,172	60
建物	1,087,539	1,133,079	45,540				
建物減価償却累計額	△180,392	△212,125	△31,733				
工作物	96,097,023	97,169,199	1,072,175				
工作物減価償却累計額	△54,991,534	△56,977,848	△1,986,314				
その他	26,856	29,714	2,858				
その他減価償却累計額	△3,175	△4,289	－				
建設仮勘定	1,141,754	965,244	△176,510				
物品	5,865,105	6,715,915	850,810				
物品減価償却累計額	△3,370,578	△3,716,472	△345,894				
無形固定資産	2,368,502	2,277,376	△91,126				
ソフトウェア	61,973	31,491	△30,482				
その他	2,306,529	2,245,885	△60,645				
投資その他の資産	5,636,774	6,687,166	1,050,392				
投資及び出資金	114,736	114,736	△0				
有価証券	－	－	－				
出資金	114,732	114,732	－				
その他	3	3	△0				
長期延滞債権	542,006	501,228	△40,778				
長期貸付金	1,609	862	△747				
基金	4,999,959	6,090,628	1,090,669				
減債基金	－	－	－				
その他	4,999,959	6,090,628	1,090,669				
その他	－	6	6				
徴収不能引当金	△21,536	△20,294	1,242				
流動資産	10,244,049	10,558,055	314,006				
現金預金	4,373,590	4,549,062	175,472				
未収金	228,595	354,069	125,474				
短期貸付金	739	747	7				
基金	5,120,450	5,128,059	7,609				
財政調整基金	4,468,086	4,466,619	△1,467				
減債基金	652,364	661,440	9,076				
棚卸資産	537,897	540,455	2,558				
その他	59	4,808	4,748				
徴収不能引当金	△17,281	△19,144	△1,863				
繰延資産	－	－	－	純資産合計	49,067,140	49,534,571	467,431
資産合計	94,927,240	95,999,986	1,072,746	負債及び純資産合計	94,927,240	95,999,986	1,072,746

1　資産の部

①　固定資産

桜川市の固定資産は854億4,193万円となっております。

固定資産は「有形固定資産」「無形固定資産」「投資その他の資産」などにより構成されています。内訳は、道路・公園・学校などの土地や建物の「有形固定資産」が764億7,738万9千円、ソフトウェアや施設利用権などの「無形固定資産」が22億7,737万6千円、投資及び出資金や貸付金等の「投資その他の資産」が66億8,716万6千円となっています。

有形固定資産の主なものは、庁舎建物等の「事業用資産」が230億266万2千円、道路や公園などの「インフラ資産」が504億7,528万4千円、車両やコピー機等の「物品」が29億9,944万3千円となっています。

無形固定資産の主なものは「ソフトウェア」が3,149万1千円、施設利用権等の「その他無形固定資産」が22億4,588万5千円となっています。

投資その他の資産の主なものは、各種財団法人等への「投資及び出資金」が1億1,473万6千円、災害援護資金貸付金等の「長期貸付金」が86万2千円、特定目的基金や土地開発基金などの「基金」が60億9,062万8千円、納付期限から1年以上回収できていない債権である「長期延滞債権」が5億122万8千円、その他の投資その他の資産が6千円、「徴収不能引当金」を▲2,029万4千円を計上しています。

②　流動資産

桜川市の「流動資産」は105億5,805万5千円となっています。

内訳として、歳計及び歳計外現金などの「現金預金」が45億4,906万2千円、出納閉鎖までに納入されなかった税、保険料、使用料、手数料等の「未収金」が3億5,406万9千円、災害援護資金等の「短期貸付金」が74万7千円、財政調整基金や減債基金の「基金」が51億2,805万9千円、販売用の資産である「棚卸資産」が5億4,045万5千円、その他の流動資産が480万8千円、「徴収不能引当金」を▲1,914万4千円を計上しています。

2　負債の部

①　固定負債

桜川市の「固定負債」は 432 億 7,098 万 9 千円となっています。

「地方債等」は、翌年度償還額を除く地方債残高であり、307 億 7,239 万 5 千円となっています。

年度末に在籍しているすべての職員が普通退職した場合に支給しなければならない退職金の額である「退職手当引当金」は 42 億 7,633 万 8 千円、「損失保証等引当金」が 52 万 7 千円、その他の固定負債が 82 億 2,172 万 9 千円となっています。

②　流動負債

桜川市の「流動負債」は 31 億 9,442 万 5 千円となっています。

地方債のうち翌年度に償還しなければならない「1 年内償還予定地方債等」は 23 億 8,825 万 2 千円、債務負担行為などのうちすでに物件の引渡しを受けたものについて翌年度に支払うべき「未払金」は 2 億 4,356 万 9 千円、翌年度の 6 月に支給される賞与のうち令和 4 年度負担相当額である「賞与等引当金」が 2 億 6,911 万 3 千円、期末の歳計外現金等を計上する「預り金」が 2 億 8,649 万円、「未払費用」が 600 万 2 千円、その他の流動負債が 100 万円となっています。

3　純資産の部

①　固定資産等形成分

固定資産等形成分は資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。固定資産等形成分は「固定資産＋ 短期貸付金＋短期基金」の計算式で計算され、905 億 7,073 万 6 千円となります。

②　余剰分(不足分)

余剰分（不足分）は地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。当期末の余剰分（不足分）は▲410 億 3,499 万 3 千円となります。

③　他団体出資等分

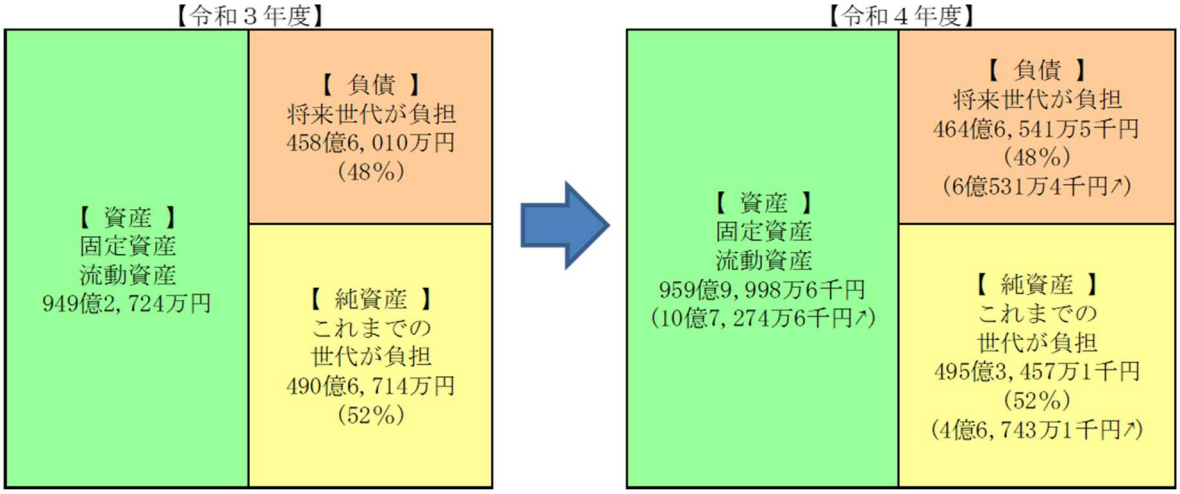
他団体出資等分は連結対象団体（会計）の純資産のうち、地方公共団体の持分以外の部分をいいます。具体的には連結対象団体（会計）の純資産に桜川市以外が行っている出資等の割合を乗じることで計算され、当期末の他団体出資等分は▲117 万 2 千円となります。

4　貸借対照表を活用した財政分析

①　純資産比率

純資産比率は企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないことになりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。純資産比率は6～8割程度が正常と考えられています。

純資産比率(%)＝純資産合計÷資産合計×100



将来世代の負担が48%、これまでの世代負担が52%となります。

②　住民１人当たりの貸借対照表(バランスシート)

バランスシートを住民１人当たりに換算してみると資産で247万8千円、そのうち固定資産が220万5千円、流動資産は27万2千円となっています。

これに対して負債は、119万9千円、純資産が127万8千円となっています。

【令和３年度】　（単位：千円）

資産の部		負債の部	
1 固定資産	2, 140	1 固定負債	1, 083
2 流動資産	259	2 流動負債	76
		負債合計	1, 159
		純資産の部	
		純資産合計	1, 240
資産合計	2, 399	負債・純資産合計	2, 399

(R4.3.31現在 住民基本台帳人口 39,563人)

【令和４年度】　（単位：千円）

資産の部		負債の部	
1 固定資産	2, 205	1 固定負債	1, 117
2 流動資産	272	2 流動負債	82
		負債合計	1, 199
		純資産の部	
		純資産合計	1, 278
資産合計	2, 478	負債・純資産合計	2, 478

(R5.3.31現在 住民基本台帳人口 38,748人)

③　流動比率

１年以内に償還する地方債や短期借入金（流動負債）に対して、手元の資金がどのくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。財政調整基金を増やしたり、地方債の償還額を減らしたりすることで、この比率は上昇します。民間企業では２００％以上あることが理想的であると言われています。

流動比率(%)＝流動資産÷流動負債×100

【令和3年度】　（単位　千円）

流動資産	10,244,049
流動負債	3,000,065
流動比率(%)	341.5

【令和4年度】　（単位　千円）

流動資産	10,558,055
流動負債	3,194,425
流動比率(%)	330.5

流動比率は 330.5%となっています。

④　社会資本形成の将来世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は今後の世代によって負担する割合を見ることができます。将来世代負担比率は１～３割程度が正常と考えられております。

社会資本形成の将来世代負担比率(%)

＝（地方債-特例地方債残高）÷（有形固定資産＋無形固定資産）×100

【令和3年度】　（単位　千円）

地方債	23,964,610
有形・無形固定資産	79,046,417
社会資本形成の将来世代負担比率(%)	30.3

【令和4年度】　（単位　千円）

地方債	25,475,988
有形・無形固定資産	78,754,764
社会資本形成の将来世代負担比率(%)	32.3

社会資本形成の将来世代負担比率は 32.3%となっています。

⑤　有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性があります。５～７割程度が平均と考えられています。

有形形固定資産減価償却率(%)

＝減価償却累計額 ÷（償却資産帳簿価額 ＋ 減価償却累計額）×100

※物品を除いた有形固定資産残高より計算

【令和3年度】　（単位　千円）

減価償却累計額	80,990,185
償却資産帳簿価格＋減価償却累計額	139,408,395
有形固定資産減価償却率(%)	58.1

【令和4年度】　（単位　千円）

減価償却累計額	83,082,099
償却資産帳簿価格＋減価償却累計額	139,871,478
有形固定資産減価償却率(%)	59.4

有形固定資産減価償却率は59.4%となっています。

Ⅳ　連結行政コスト計算書

行政コスト計算書の概要

令和４年度の連結の経常費用は 332 億 8,960 万 4 千円で、経常収益は 17 億 4,175 万 6 千円となり、差引 315 億 4,784 万 7 千円となっています。

連結行政コスト計算書

（単位：千円）

科目	令和３年度	令和４年度	増減
経常費用	32,192,139	33,289,604	1,097,465
業務費用	13,124,415	14,701,782	1,577,367
人件費	3,879,764	3,954,316	74,552
職員給与費	2,953,395	2,984,957	31,562
賞与等引当金繰入額	234,507	269,113	34,606
退職手当引当金繰入額	274,448	253,151	△21,297
その他	417,414	447,095	29,681
物件費等	8,466,597	9,987,739	1,521,142
物件費	4,688,051	6,234,948	1,546,897
維持補修費	339,366	289,194	△50,172
減価償却費	3,391,894	3,411,641	19,747
その他	47,286	51,956	4,670
その他の業務費用	778,054	759,727	△18,327
支払利息	266,012	244,444	△21,568
徴収不能引当金繰入額	38,602	35,594	△3,008
その他	473,440	479,689	6,249
移転費用	19,067,723	18,587,822	△479,901
補助金等	15,796,299	15,411,364	△384,934
社会保障給付	3,234,846	3,132,528	△102,318
その他	36,579	43,930	7,351
経常収益	1,625,374	1,741,756	116,382
使用料及び手数料	1,147,382	1,301,003	153,621
その他	477,993	440,754	△37,239
純経常行政コスト	30,566,764	31,547,847	981,083
臨時損失	114,127	265,585	151,457
災害復旧事業費	－	－	－
資産除売却損	101,578	247,430	145,851
損失補償等引当金繰入額	1,172	－	△1,172
その他	11,377	18,155	6,778
臨時利益	5,100	2,943	△2,157
資産売却益	3,133	2,298	△835
その他	1,967	645	△1,322
純行政コスト	30,675,791	31,810,489	1,134,697

1　純経常行政コスト

令和4年度の純経常行政コストは315億4,784万7千円で、「経常費用」332億8,960万4千円、「経常収益」17億4,175万6千円の差し引きで計算されています。

①　経常費用

経常費用の内訳は「業務費用」147億178万2千円、「移転費用」185億8,782万2千円となっています。

業務費用の主なものは給与や退職手当引当金繰入額の「人件費」39億5,431万6千円、物件費や減価償却費の「物件費等」99億8,773万9千円、支払利息や徴収不能引当金繰入額の「その他の業務費用」7億5,972万7千円となっています。

移転費用の主なものは政策目的による「補助金等」154億1,136万4千円、社会保障給付としての扶助費等である「社会保障給付」31億3,252万8千円、「その他の移転費用」4,393万円となっています。

②　経常収益

経常収益の内訳は提供した行政サービスへの対価等である「使用料及び手数料」13億100万3千円、「その他経常収益」4億4,075万4千円となっています。

2　純行政コスト

令和4年度の純行政コストは318億1,048万9千円で、「臨時損失」2億6,558万5千円、臨時利益294万3千円と「純経常行政コスト」315億4,784万7千円の差し引きで計算されています。

①　臨時損失

経常的でないコスト以外で臨時的に発生するもので、除却や売却により発生した「資産除売却損」2億4,743万円、「その他の臨時損失」1,815万5千円となっています。

②　臨時利益

臨時的に発生する収益で、資産の売却による収入が帳簿価額を上回る差額の「資産売却益」229万8千円、「その他の臨時収益」64万5千円となっています。

3　行政コスト計算書を活用した財政分析

①　各費用の割合

経常費用における各費用の割合は以下のようになっています。

【令和3年度】

物件費等割合	26.3%
その他の業務費用割合	2.4%
移転費用割合	59.2%

【令和4年度】

物件費等割合	30.0%
その他の業務費用割合	2.3%
移転費用割合	55.8%

②　受益者負担比率

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合です。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。受益者負担比率は一般的に 10%未満となります。

受益者負担比率(%)＝経常収益÷経常費用×100

【令和3年度】　（単位　千円）

経常収益	1,625,374
経常費用	32,192,139
受益者負担比率(%)	5.0

【令和4年度】　（単位　千円）

経常収益	1,741,756
経常費用	33,289,604
受益者負担比率(%)	5.2

受益者負担比率は 5.2%となっています。

Ⅴ　連結純資産変動計算

連結純資産変動計算書

（単位：千円）

科　　目	令和３年度	令和４年度	増減
前年度末純資産残高	47,992,416	49,067,140	1,074,723
純行政コスト（△）	△30,675,791	△31,810,489	△1,134,697
財源	31,700,170	32,316,285	616,115
税収等	18,799,514	18,983,661	184,147
国県等補助金	12,900,656	13,332,623	431,968
本年度差額	1,024,379	505,796	△518,583
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	－	－	－
無償所管換等	50,530	△40,720	△91,249
他団体出資等分への増加	－	－	－
他団体出資等分への減少	－	－	－
その他	△185	2,355	2,540
本年度純資産変動額	1,074,723	467,431	△607,292
本年度末純資産残高	49,067,140	49,534,571	467,431

1　本年度差額

令和4年度の本年度差額は5億579万6千円で、「純行政コスト(▲)」▲318億1,048万9千円と「財源」323億1,628万5千円の合計で計算されます。

財源の内訳は地方税、地方交付税、各種交付金、分担金及び負担金、繰入金等の「税収等」189億8,366万1千円、桜川市が受け入れた国・県支出金である「国県等補助金」133億3,262万3千円となっています。

2　本年度純資産変動額

令和4年度の本年度純資産変動額は4億6,743万1千円で、上記で計算された「本年度差額」5億579万6千円、「無償所管換等」▲4,072万円、「その他」235万5千円の合計で計算されます。

3　本年度末純資産残高

令和4年度の本年度末純資産残高は495億3,457万1千円で、「前年度末純資産残高」490億6,714万円と、上記で計算された「本年度純資産変動額」4億6,743万1千円の合計で計算されます。

本年度末純資産残高の内訳は「固定資産等形成分」905億7,073万6千円、「余剰分（不足分)」▲410億3,499万3千円、「他団体出資等分」▲117万2千円となっています。

Ⅵ　連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

（単位：千円）

科　　目	令和３年度	令和４年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	28,703,982	29,659,213	955,231
業務費用支出	9,418,004	10,850,182	1,432,178
人件費支出	3,640,433	3,648,728	8,295
物件費等支出	5,084,345	6,492,045	1,407,701
支払利息支出	265,933	244,365	△21,568
その他の支出	427,294	465,044	37,750
移転費用支出	19,285,978	18,809,031	△476,947
補助金等支出	16,014,553	15,633,322	△381,231
社会保障給付支出	3,234,846	3,132,528	△102,318
その他の支出	36,579	43,181	6,603
業務収入	32,001,841	31,551,616	△450,225
税収等収入	18,429,356	18,417,241	△12,115
国県等補助金収入	11,944,165	11,529,121	△415,045
使用料及び手数料収入	1,148,088	1,164,393	16,305
その他の収入	480,232	440,861	△39,371
臨時支出	109,087	199,548	90,461
災害復旧事業費支出	－	－	－
その他の支出	109,087	199,548	90,461
臨時収入	1,967	－	△1,967
業務活動収支	3,190,739	1,692,855	△1,497,884
【投資活動収支】			
投資活動支出	4,252,776	4,544,358	291,582
公共施設等整備費支出	2,135,499	3,226,993	1,091,494
基金積立金支出	2,105,277	1,308,356	△796,921
投資及び出資金支出	－	2	2
貸付金支出	12,000	9,000	△3,000
その他の支出	－	6	6
投資活動収入	953,179	2,069,941	1,116,762
国県等補助金収入	800,464	1,644,255	843,791
基金取崩収入	95,938	205,904	109,966
貸付金元金回収収入	14,336	16,860	2,524
資産売却収入	15,213	3,148	△12,066
その他の収入	27,227	199,774	172,547
投資活動収支	△3,299,597	△2,474,417	825,180
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,302,698	2,333,485	30,788
地方債償還支出	2,295,776	2,327,124	31,348
その他の支出	6,922	6,362	△560
財務活動収入	2,255,538	3,282,130	1,026,592
地方債発行収入	2,255,538	3,282,129	1,026,591
その他の収入	－	1	1
財務活動収支	△47,160	948,645	995,804
本年度資金収支額	△156,018	167,082	323,100
前年度末資金残高	4,251,509	4,095,490	△156,019
比例連結割合変更に伴う差額	△0	－	0
本年度末資金残高	4,095,490	4,262,572	167,082

前年度末歳計外現金残高	280,781	278,100	△2,682
本年度歳計外現金増減額	△2,682	8,390	11,072
本年度末歳計外現金残高	278,100	286,490	8,390
本年度末現金預金残高	4,373,590	4,549,062	175,472

1　業務活動収支

令和 4 年度の業務活動収支は 16 億 9,285 万 5 千円で、人件費・物件費等の経常的な活動に係る「業務支出」296 億 5,921 万 3 千円、税収・補助金収入等の「業務収入」315 億 5,161 万 6 千円、「臨時支出」1 億 9,954 万 8 千円の差し引きで計算されます。

2　投資活動収支

令和 4 年度の投資活動収支は▲24 億 7,441 万 7 千円で、公共施設等の整備や基金の積立て、投資的な活動に係る「投資活動支出」45 億 4,435 万 8 千円、補助金収入、基金取崩し等の「投資活動収入」20 億 6,994 万 1 千円の差し引きで計算されます。

3　財務活動収支

令和 4 年度の財務活動収支は 9 億 4,864 万 5 千円で、地方債の償還等に係る「財務活動支出」23 億 3,348 万 5 千円、地方債の発行等による「財務活動収入」32 億 8,213 万円の差し引きで計算されます。

4　本年度末現金預金残高

令和 4 年度の本年度末現金預金残高は 45 億 4,906 万 2 千円で、本年度末資金残高 42 億 6,257 万 2 千円と本年度末歳計外現金残高 2 億 8,649 万円の合計で計算されます。

《全体財務４表》

全体貸借対照表

（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	81,055,724	固定負債	41,872,601
有形固定資産	72,035,158	地方債	29,830,326
事業用資産	19,890,242	長期未払金	－
土地	6,041,690	退職手当引当金	3,820,333
立木竹	－	損失補償等引当金	527
建物	30,798,633	その他	8,221,415
建物減価償却累計額	△18,991,178	流動負債	3,056,595
工作物	3,433,856	1年内償還予定地方債	2,306,011
工作物減価償却累計額	△2,438,402	未払金	241,100
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	222,456
航空機	－	預り金	286,029
航空機減価償却累計額	－	その他	1,000
その他	56,243	負債合計	44,929,196
その他減価償却累計額	△6,367	【純資産の部】	
建設仮勘定	995,767	固定資産等形成分	86,070,387
インフラ資産	50,506,149	余剰分（不足分）	△40,416,562
土地	8,403,175		
建物	1,133,079		
建物減価償却累計額	△212,125		
工作物	97,169,199		
工作物減価償却累計額	△56,977,848		
その他	29,714		
その他減価償却累計額	△4,289		
建設仮勘定	965,244		
物品	4,895,658		
物品減価償却累計額	△3,256,891		
無形固定資産	2,275,648		
ソフトウェア	31,491		
その他	2,244,157		
投資その他の資産	6,744,918		
投資及び出資金	120,152		
有価証券	－		
出資金	120,152		
その他	－		
投資損失引当金	△10,000		
長期延滞債権	499,831		
長期貸付金	505,534		
基金	5,649,589		
減債基金	－		
その他	5,649,589		
その他	－		
徴収不能引当金	△20,187		
流動資産	9,527,297		
現金預金	4,170,106		
未収金	353,750		
短期貸付金	747		
基金	5,013,916		
財政調整基金	4,352,476		
減債基金	661,440		
棚卸資産	3,114		
その他	4,790		
徴収不能引当金	△19,126	純資産合計	45,653,825
資産合計	90,583,021	負債及び純資産合計	90,583,021

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	27,973,015
業務費用	12,835,810
人件費	3,253,628
職員給与費	2,377,328
賞与等引当金繰入額	222,456
退職手当引当金繰入額	208,613
その他	445,232
物件費等	8,927,857
物件費	5,593,356
維持補修費	195,093
減価償却費	3,139,407
その他	－
その他の業務費用	654,326
支払利息	242,403
徴収不能引当金繰入額	35,547
その他	376,376
移転費用	15,137,205
補助金等	11,963,140
社会保障給付	3,132,528
他会計への繰出金	－
その他	41,537
経常収益	1,559,044
使用料及び手数料	1,197,098
その他	361,945
純経常行政コスト	26,413,972
臨時損失	265,585
災害復旧事業費	－
資産除売却損	247,430
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	18,155
臨時利益	2,943
資産売却益	2,298
その他	645
純行政コスト	26,676,613

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	45,487,690	85,985,831	△40,498,141
純行政コスト（△）	△26,676,613		△26,676,613
財源	26,882,198		26,882,198
税収等	16,194,124		16,194,124
国県等補助金	10,688,073		10,688,073
本年度差額	205,585		205,585
固定資産等の変動（内部変動）		125,813	△125,813
有形固定資産等の増加		2,276,028	△2,276,028
有形固定資産等の減少		△3,206,293	3,206,293
貸付金・基金等の増加		1,283,930	△1,283,930
貸付金・基金等の減少		△227,852	227,852
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	△41,257	△41,257	
その他	1,808	－	1,808
本年度純資産変動額	166,135	84,556	81,579
本年度末純資産残高	45,653,825	86,070,387	△40,416,562

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,678,722
業務費用支出	9,320,307
人件費支出	3,015,047
物件費等支出	5,701,588
支払利息支出	242,403
その他の支出	361,269
移転費用支出	15,358,414
補助金等支出	12,185,098
社会保障給付支出	3,132,528
他会計への繰出支出	－
その他の支出	40,788
業務収入	26,459,789
税収等収入	15,820,591
国県等補助金収入	9,217,085
使用料及び手数料収入	1,060,489
その他の収入	361,624
臨時支出	199,548
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	199,548
臨時収入	－
業務活動収支	1,581,520
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,559,641
公共施設等整備費支出	2,276,028
基金積立金支出	1,274,613
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	9,000
その他の支出	－
投資活動収入	1,516,848
国県等補助金収入	1,311,741
基金取崩収入	178,215
貸付金元金回収収入	16,860
資産売却収入	3,148
その他の収入	6,884
投資活動収支	△2,042,793
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,241,477
地方債償還支出	2,241,477
その他の支出	－
財務活動収入	2,781,848
地方債発行収入	2,781,848
その他の収入	－
財務活動収支	540,371
本年度資金収支額	79,098
前年度末資金残高	3,804,980
本年度末資金残高	3,884,077

前年度末歳計外現金残高	277,403
本年度歳計外現金増減額	8,626
本年度末歳計外現金残高	286,029
本年度末現金預金残高	4,170,106

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

《一般会計等財務４表》

貸借対照表

（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	58,204,758	固定負債	23,583,365
有形固定資産	50,935,673	地方債	19,762,505
事業用資産	15,379,157	長期未払金	－
土地	5,910,280	退職手当引当金	3,820,333
立木竹	－	損失補償等引当金	527
建物	26,066,742	その他	－
建物減価償却累計額	△18,291,310	流動負債	1,908,733
工作物	3,004,780	1年内償還予定地方債	1,419,335
工作物減価償却累計額	△2,356,978	未払金	78
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	203,291
航空機	－	預り金	286,029
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	56,243	負債合計	25,492,098
その他減価償却累計額	△6,367	【純資産の部】	
建設仮勘定	995,767	固定資産等形成分	63,219,062
インフラ資産	35,384,186	余剰分（不足分）	△23,219,294
土地	8,208,937		
建物	99,264		
建物減価償却累計額	△17,108		
工作物	75,890,526		
工作物減価償却累計額	△49,762,820		
その他	25,027		
その他減価償却累計額	△3,900		
建設仮勘定	944,260		
物品	639,035		
物品減価償却累計額	△466,705		
無形固定資産	2,688		
ソフトウェア	2,688		
その他	－		
投資その他の資産	7,266,397		
投資及び出資金	1,106,334		
有価証券	－		
出資金	120,152		
その他	986,181		
投資損失引当金	△10,000		
長期延滞債権	390,229		
長期貸付金	505,534		
基金	5,283,410		
減債基金	－		
その他	5,283,410		
その他	－		
徴収不能引当金	△9,110		
流動資産	7,287,107		
現金預金	2,214,634		
未収金	64,307		
短期貸付金	747		
基金	5,013,557		
財政調整基金	4,352,117		
減債基金	661,440		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△6,138	純資産合計	39,999,767
資産合計	65,491,865	負債及び純資産合計	65,491,865

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	18,702,165
業務費用	10,147,873
人件費	2,981,452
職員給与費	2,146,613
賞与等引当金繰入額	203,291
退職手当引当金繰入額	208,613
その他	422,936
物件費等	6,807,645
物件費	4,650,227
維持補修費	91,428
減価償却費	2,065,991
その他	－
その他の業務費用	358,775
支払利息	96,673
徴収不能引当金繰入額	11,817
その他	250,285
移転費用	8,554,292
補助金等	4,227,797
社会保障給付	3,128,297
他会計への繰出金	1,157,672
その他	40,526
経常収益	425,700
使用料及び手数料	121,019
その他	304,681
純経常行政コスト	18,276,465
臨時損失	246,812
災害復旧事業費	－
資産除売却損	246,812
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	2,943
資産売却益	2,298
その他	645
純行政コスト	18,520,334

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	40,324,422	62,094,390	△21,769,968
純行政コスト（△）	△18,520,334		△18,520,334
財源	18,236,936		18,236,936
税収等	12,613,332		12,613,332
国県等補助金	5,623,604		5,623,604
本年度差額	△283,398		△283,398
固定資産等の変動（内部変動）		1,165,929	△1,165,929
有形固定資産等の増加		2,109,078	△2,109,078
有形固定資産等の減少		△2,132,260	2,132,260
貸付金・基金等の増加		1,395,937	△1,395,937
貸付金・基金等の減少		△206,826	206,826
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	△41,257	△41,257	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	△324,655	1,124,671	△1,449,326
本年度末純資産残高	39,999,767	63,219,062	△23,219,294

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,591,997
業務費用支出	7,815,748
人件費支出	2,743,807
物件費等支出	4,741,654
支払利息支出	96,673
その他の支出	233,614
移転費用支出	8,776,250
補助金等支出	4,449,755
社会保障給付支出	3,128,297
他会計への繰出支出	1,157,672
その他の支出	40,526
業務収入	17,351,018
税収等収入	12,605,288
国県等補助金収入	4,318,227
使用料及び手数料収入	123,149
その他の収入	304,353
臨時支出	181,393
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	181,393
臨時収入	－
業務活動収支	577,628
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,505,015
公共施設等整備費支出	2,109,078
基金積立金支出	1,179,882
投資及び出資金支出	207,055
貸付金支出	9,000
その他の支出	－
投資活動収入	1,497,460
国県等補助金収入	1,305,377
基金取崩収入	172,075
貸付金元金回収収入	16,860
資産売却収入	3,148
その他の収入	－
投資活動収支	△2,007,555
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,449,825
地方債償還支出	1,449,825
その他の支出	－
財務活動収入	2,650,748
地方債発行収入	2,650,748
その他の収入	－
財務活動収支	1,200,923
本年度資金収支額	△229,005
前年度末資金残高	2,157,610
本年度末資金残高	1,928,606

前年度末歳計外現金残高	277,403
本年度歳計外現金増減額	8,626
本年度末歳計外現金残高	286,029
本年度末現金預金残高	2,214,634

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類附属明細書

茨城県　桜川市
令和4年度

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）−（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）−（E） （G）
事業用資産	35,802,936	1,575,558	1,344,681	36,033,812	20,654,655	515,216	15,379,157
土地	5,909,895	161,873	161,488	5,910,280	−	−	5,910,280
立木竹	−	−	−	−	−	−	−
建物	26,900,499	64,037	897,793	26,066,742	18,291,310	476,387	7,775,433
工作物	2,857,528	147,253	−	3,004,780	2,356,978	35,595	647,802
船舶	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
その他	52,536	3,707	−	56,243	6,367	3,234	49,876
建設仮勘定	82,478	1,198,689	285,400	995,767	−	−	995,767
インフラ資産	84,276,193	2,624,392	1,732,571	85,168,014	49,783,828	1,481,211	35,384,186
土地	8,173,478	173,680	138,221	8,208,937	−	−	8,208,937
建物	53,724	45,540	−	99,264	17,108	2,857	82,156
工作物	74,902,248	1,539,824	551,547	75,890,526	49,762,820	1,477,370	26,127,706
その他	22,169	2,858	−	25,027	3,900	985	21,127
建設仮勘定	1,124,574	862,491	1,042,804	944,260	−	−	944,260
物品	588,347	50,688	0	639,035	466,705	67,989	172,330
合計	120,667,476	4,250,638	3,077,253	121,840,861	70,905,189	2,064,416	50,935,673

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,146,370	9,219,315	900,367	66,137	494,448	136,545	2,415,975	15,379,157
土地	325,244	2,902,069	196,069	45,712	334,116	54,926	2,052,143	5,910,280
立木竹	−	−	−	−	−	−	−	−
建物	1,272,002	5,348,435	696,975	20,424	119,951	43,966	273,680	7,775,433
工作物	503,682	54,971	3,616	−	40,382	37,654	7,498	647,802
船舶	−	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	45,443	726	3,707	−	−	−	−	49,876
建設仮勘定	−	913,113	−	−	−	−	82,654	995,767
インフラ資産	33,514,691	136,649	−	13,280	1,717,690	1,876	−	35,384,186
土地	7,824,656	−	−	5,874	378,209	198	−	8,208,937
建物	80,893	0	−	−	1,263	−	−	82,156
工作物	24,775,539	11,737	−	7,406	1,331,346	1,678	−	26,127,706
その他	14,255	−	−	−	6,872	−	−	21,127
建設仮勘定	819,349	124,912	−	−	−	−	−	944,260
物品	16,976	59,321	8,768	0	2,972	40,550	43,743	172,330
合計	35,678,037	9,415,284	909,135	79,417	2,215,111	178,971	2,459,718	50,935,673

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

（単位：千円）

銘柄名	株数・口数など （株・口など） （A）	時価単価 （円） （B）	貸借対照表計上額 （A）×（B） （C）	取得単価 （円） （D）	取得原価 （A）×（D） （E）	評価差額 （C）−（E） （F）	（参考）財産に関する 調書記載額
合計	−	−	−	−	−	−	−

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 （貸借対照表計上額） （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）−（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（%） （A）／（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	投資損失引当金 計上額 （H）	（参考）財産に関する 調書記載額
桜川市土地開発公社出資金	5,000	571,323	510,674	60,649	−	100.00%	60,649	−	5,000
株式会社クラセル桜川	10,000	10,707	17,739	△7,033	12,000	83.33%	−	10,000	10,000
水道事業会計	287,855	4,994,553	3,021,632	1,972,921	−	100.00%	1,972,921	−	−
下水道事業会計	698,326	14,193,235	12,160,940	2,032,295	−	100.00%	2,032,295	−	−
合計	1,001,181	−	−	−	−	−	−	−	−

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）−（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（%） （A）/（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	強制評価減 （H）	貸借対照表計上額 （A）−（H） （I）	（参考）財産に関する 調書記載額
茨城県農業信用基金協会出資金	10,260	179,880,312	172,499,567	7,380,745	−	0.23%	16,976	−	10,260	10,260
社会福祉法人茨城県社会福祉事業団出資金	393	1,709,833	1,024,238	685,595	−	1.31%	8,981	−	393	393
(株)茨城県中央食肉公社出資金	7,210	2,105,000	440,307	1,664,693	1,900,550	0.38%	6,326	−	7,210	7,210
茨城県信用保証協会出捐金	30,057	794,353,927	736,433,076	57,920,851	−	0.34%	196,931	−	30,057	30,057
(一財)茨城県建設技術公社出捐金	130	4,724,720	1,198,071	3,526,649	−	0.18%	6,348	−	130	130
いばらき産業大県創造基金出捐金	8,340	8,036,059	6,392,396	1,643,662	−	0.52%	8,547	−	8,340	8,340
(公財)茨城県消防協会出捐金	691	333,614	4,396	329,217	−	0.22%	724	−	691	691
(財)いばらき腎バンク出捐金	2,000	427,536	1,782	425,754	−	0.48%	2,044	−	2,000	2,000
(公財)茨城県国際交流協会出捐金	2,096	564,559	9,876	554,683	−	0.43%	2,385	−	2,096	2,096
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	162	2,358,499	580,166	1,778,333	−	0.04%	711	−	162	162
(公財)茨城県暴力追放推進センター出捐金	2,131	850,023	461	849,561	−	0.26%	2,209	−	2,131	2,131
茨城県畜産協会預託金（家畜衛生事業）	810	1,688,018	1,283,109	404,909	−	0.20%	810	−	810	810
茨城県信用保証協会寄託金	37,350	794,353,927	736,433,076	57,920,851	−	0.34%	196,931	−	37,350	37,350
地方公共団体金融機構出資金	3,100	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	−	0.02%	78,789	−	3,100	3,100
(一財)地域活性化センター出捐金	630	4,689,986	285,585	4,404,401	−	0.03%	1,321	207	423	630
合計	105,360	−	−	−	−	−	−	207	105,152	−

※株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金（E）」は「−」としております。□の場合、出資割合については、地方自治法施行令第140条の7の規定による割合を記載しま□。

④基金の明細

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,352,117	－	－	－	4,352,117	4,352,117
減債基金積立金	661,440	－	－	－	661,440	661,440
地域づくり推進事業基金積立金	400,583	－	－	－	400,583	400,583
公共施設整備基金	3,462,188	－	－	－	3,462,188	3,462,188
交通遺児福祉基金	2,938	－	－	－	2,938	2,938
災害補償基金	3,685	－	－	－	3,685	3,685
地域福祉基金	365,344	－	－	－	365,344	365,344
塚田伝奨学基金	8,043	－	－	－	8,043	8,043
土地開発基金	219,415	－	45,229	－	264,644	264,644
まちづくり振興基金	592,933	－	－	－	592,933	592,933
ふるさと応援基金	134,221	－	－	－	134,221	134,221
印紙等購入基金	1,101	－	－	899	2,000	2,000
災害復興義援金基金	7,160	－	－	－	7,160	7,160
森林環境譲与税基金繰入金	19,271	－	－	－	19,271	19,271
まち・ひと・しごと創生基金	20,400	－	－	－	20,400	20,400
合計	10,250,838	－	45,229	899	10,296,966	－

⑤貸付金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考） 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	－	－	－	－	－
一部事務組合・広域連合	－	－	－	－	－
地方独立行政法人	－	－	－	－	－
地方三公社					
土地開発公社運営資金貸付金	504,672	－	－	－	504,672
第三セクター等	－	－	－	－	－
その他の貸付金					
災害援護資金貸付金	862	－	747	－	1,609
合計	505,534	－	747	－	506,281

※（参考）貸付金計には、⑥長期延滞債権の明細及び⑦未収金の明細に記載されているものも含まれます。

⑥長期延滞債権の明細　（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
地方公営事業	－	－
一部事務組合・広域連合	－	－
地方独立行政法人	－	－
地方三公社	－	－
第三セクター等	－	－
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	237,041	－
高額療養費貸付金	78	－
小計	237,119	－
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	24,720	1,745
法人市民税	2,661	293
固定資産税	57,368	6,386
軽自動車税	5,324	686
その他の未収金		
住宅使用料	9,361	－
学校給食費納入金	2,015	－
生活保護費返還金	54	－
臨時福祉給付金返還金	30	－
公営住宅共益費	11	－
住宅浄化槽・エレベーター管理費立替金	476	－
住宅新築資金等貸付金(利子分)	51,092	－
小計	153,110	9,110
合計	390,229	9,110

⑦未収金の明細　（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
地方公営事業	－	－
一部事務組合・広域連合	－	－
地方独立行政法人	－	－
地方三公社	－	－
第三セクター等	－	－
その他の貸付金		
小計	－	－
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	19,653	1,388
法人市民税	605	67
固定資産税	38,841	4,323
軽自動車税	2,798	360
学童クラブ保護者負担金	318	－
その他の未収金		
住宅使用料	724	－
法定外公共物使用料	13	－
学校給食費納入金	85	－
生活保護費返還金	213	－
公営住宅共益費	3	－
住宅浄化槽・エレベーター管理費立替金	103	－
自動販売機電気使用料	57	－
児童扶養手当返還金	896	－
小計	64,307	6,138
合計	64,307	6,138

（2）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：千円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	118,072	11,598	118,072	－	－	－	－	－	－	－
公営住宅建設	104,999	30,837	14,953	90,046	－	－	－	－	－	－
災害復旧	169,821	19,420	15,832	94,042	59,947	－	－	－	－	－
教育・福祉施設	521,264	97,390	378,021	17,415	80,908	44,920	－	－	－	－
一般単独事業	12,126,056	512,975	－	412,815	11,226,081	487,160	－	－	－	－
その他	353,611	16,687	338,342	15,270	－	－	－	－	－	－
【特別分】										
臨時財政対策債	7,654,632	710,498	5,876,396	1,761,557	16,679	－	－	－	－	－
減税補てん債	61,402	12,881	61,402	－	－	－	－	－	－	－
退職手当債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	71,983	7,049	71,983	－	－	－	－	－	－	－
合計	21,181,840	1,419,335	6,875,000	2,391,145	11,383,615	532,080	－	－	－	－

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
21,181,840	20,033,536	938,389	194,142	2,318	6,201	119	7,135	0.00%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
21,181,840	1,419,335	1,485,026	1,508,426	1,528,779	1,578,253	7,036,103	4,357,527	2,139,405	128,986

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
－	該当なし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細　　（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	15,475	11,817	12,045	－	15,248
投資損失引当金	10,000	－	－	－	10,000
退職手当引当金	3,833,678	208,613	221,958	－	3,820,333
損失補償等引当金	1,172	－	－	645	527
賞与等引当金	174,258	203,291	174,258	－	203,291
合計	4,034,583	423,721	408,261	645	4,049,399

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

（1）補助金等の明細

（単位：千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等（所有外資産分）	霞用水国営負担金	霞ヶ浦用水土地改良区	84,724	国営土地改良事業に対する本市負担分
	霞用水かんがい排水負担金	霞ヶ浦用水土地改良区	18,973	かんがい排水事業に対する本市負担分
	県市町村共同システム整備運営協議会負担金	茨城県市町村共同システム整備運営協議会	13,215	県市町村共同システム整備事業に対する本市負担分
	計		116,912	
その他の補助金等	筑西広域市町村圏事務組合負担金（消防費）	筑西広域市町村圏事務組合	673,510	広域により実施する消防事業に対する本市負担分
	下水道事業会計補助金	桜川市下水道事業会計	509,363	下水道事業会計への補助金
	後期高齢者医療療養給付費負担金	茨城県後期高齢者医療広域連合	490,933	老人医療給付事業のため
	病院事業会計負担金	桜川市病院事業会計	444,919	病院事業会計への負担金
	筑西広域市町村圏事務組合負担金（清掃費）	筑西広域市町村圏事務組合	436,007	広域により実施する清掃事業に対する本市負担分
	水道事業会計補助金	桜川市水道事業会計	120,240	水道事業会計への補助金
	筑北環境衛生事務組合負担金	筑北環境衛生組合	111,099	筑北環境衛生組合により実施するし尿処理事業に対する本市負担分
	浄化槽設置事業費補助金	実施者	80,861	浄化槽設置事業に対する補助金
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	桜川市民	69,600	住民税非課税世帯に対する給付金
	多面的機能支払交付金（農地維持）補助金	桜川市民（農業者）	54,795	多面的機能支払い交付金
	その他		1,119,558	
	計		4,110,885	
合計			4,227,797	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

（1）財源の明細

（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		4,774,863
		地方譲与税		273,600
		利子割交付金		1,510
		配当割交付金		21,880
		株式等譲渡所得割交付金		17,286
		法人事業税交付金		75,417
		地方消費税交付金		946,914
		ゴルフ場利用税交付金		49,162
		環境性能割交付金		25,844
		地方特例交付金		30,623
		地方交付税		6,150,642
		交通安全対策特別交付金		3,322
		分担金及び負担金		47,320
		寄附金		157,468
		繰入金		37,481
		小計		12,613,332
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,234,220
			都道府県等支出金	71,157
			計	1,305,377
		経常的補助金	国庫支出金	3,026,843
			都道府県等支出金	1,291,384
			計	4,318,227
		小計		5,623,604
	合計			18,236,936
合計				18,236,936

（2）財源情報の明細

（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	18,520,334	4,994,259	1,552,372	9,239,477	2,734,226
有形固定資産等の増加	2,109,078	619,073	1,098,376	391,628	－
貸付金・基金等の増加	1,395,937	10,215	－	1,385,722	－
その他	－	－	－	－	－
合計	22,025,349	5,623,547	2,650,748	11,016,827	2,734,226

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

（1）資金の明細　　（単位：千円）

種類	本年度末残高
現金	－
要求払預金	1,928,606
短期投資	－
合計	1,928,606

全体財務書類附属明細書

茨城県　桜川市
令和4年度

1. 貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細（全体財務書類）

（単位：千円）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）−（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）−（E） （G）
事業用資産	41,095,279	1,575,591	1,344,681	41,326,188	21,435,947	711,632	19,890,242
土地	6,041,306	161,873	161,488	6,041,690	−	−	6,041,690
立木竹	−	−	−	−	−	−	−
建物	31,632,356	64,070	897,793	30,798,633	18,991,178	652,433	11,807,455
工作物	3,286,603	147,253	−	3,433,856	2,438,402	55,965	995,454
船舶	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
その他	52,536	3,707	−	56,243	6,367	3,234	49,876
建設仮勘定	82,478	1,198,689	285,400	995,767	−	−	995,767
インフラ資産	106,720,888	2,723,005	1,743,482	107,700,411	57,194,262	2,015,292	50,506,149
土地	8,367,716	173,680	138,221	8,403,175	−	−	8,403,175
建物	1,087,539	45,540	−	1,133,079	212,125	31,733	920,954
工作物	96,097,023	1,624,626	552,451	97,169,199	56,977,848	1,982,444	40,191,351
その他	26,856	2,858	−	29,714	4,289	1,115	25,425
建設仮勘定	1,141,754	876,301	1,052,811	965,244	−	−	965,244
物品	4,807,648	89,022	1,012	4,895,658	3,256,891	281,485	1,638,767
合計	152,623,815	4,387,618	3,089,176	153,922,257	81,887,100	3,008,409	72,035,158

一般会計等における注記

1 重要な会計方針

⑴ 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

⑵ 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・出資金額

⑶ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当はありません。

⑷ 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15 年～50 年
工作物	10 年～50 年
物品	2 年～10 年

② 無形固定資産・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

⑸ 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑹ リース取引の処理方法

① オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑺ 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

⑻ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

⑴ 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
茨城県信用保証協会	―	527 千円	238,909 千円	239,436 千円

⑵ 係争中の訴訟等

該当はありません。

5 追加情報

⑴ 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等の対象範囲は普通会計と同一です。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	―%
連結実質赤字比率	―%
実質公債費比率	7.7%
将来負担比率	31.7%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,669,593 千円

⑧ 過年度修正等に関する事項

該当はありません。

⑵ 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている普通財産

イ 内訳

事業用資産 466 千円（466 千円）

土地 466 千円（466 千円）

令和 5 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の括弧書き内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

該当はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

該当はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 20,823,442 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	11,814,511 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,575,624 千円
将来負担額	35,041,947 千円
充当可能基金額	9,885,430 千円
特定財源見込額	1,086,913 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	20,823,442 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当はありません。

⑶ 行政コスト計算書に係る事項

該当はありません。

⑷ 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △325,447 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	23,656,836 千円	21,728,231 千円
繰越金に伴う差額	△2,157,610 千円	-
資金収支計算書	21,499,226 千円	21,728,231 千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	577,628 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,305,377 千円
未収債権額の増減額	△29,518 千円
未払債務額の増減額	△78 千円
その他の資産・負債の増減額	7,120 千円
減価償却費	△2,065,991 千円
賞与等引当金の増減額	△29,033 千円
退職手当引当金の増減額	13,345 千円
徴収不能引当金の増減額	228 千円
損失補償等引当金の増減額	645 千円
資産売却益	2,298 千円
資産除売却損	△65,419 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△283,398 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額　2,000,000 千円

一時借入金に係る利子額　-

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は該当ありません。

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

⑴ 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥取得原価

取得原価が不明なもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

⑵ 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定。）

イ 市場価格のないもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥出資金額

⑶ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等‥‥‥‥‥先入先出法による原価法

⑷ 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産‥‥‥‥‥定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15 年～50 年
工作物	10 年～50 年
物品	2 年～10 年

② 無形固定資産・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

⑸ 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑹ リース取引の処理方法

1　オペレーティング・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑺ 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

⑻ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

⑴ 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
茨城県信用保証協会	―	527 千円	238,909 千円	239,436 千円

⑵ 係争中の訴訟等

該当はありません。

5 追加情報

⑴ 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	―
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	―
介護サービス事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	―
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	―
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	―
病院事業会計	地方公営事業会計	全部連結	―
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	―

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

⑵ 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

⑶ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑷ 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている普通財産

イ 内訳

事業用資産 466 千円（466 千円）

土地 466 千円（466 千円）

令和 5 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の括弧書き内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

⑴ 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥取得原価

取得原価が不明なもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

⑵ 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定。）

イ 市場価格のないもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥出資金額

⑶ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等‥‥‥‥‥先入先出法による原価法

⑷ 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）‥‥‥‥‥定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15 年～50 年
工作物	10 年～50 年
物品	2 年～10 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

⑸ 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去５年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑹ リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑺ 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

⑻ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

⑴ 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
茨城県信用保証協会	―	527 千円	238,909 千円	239,436 千円

⑵ 係争中の訴訟等

該当はありません。

5 追加情報

⑴ 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	―
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	―
介護サービス事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	―
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	―
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	―
病院事業会計	地方公営事業会計	全部連結	―
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	―
筑西広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.90%
筑北環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	54.40%
茨城県租税債権管理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.17%
茨城県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.54%
茨城県市町村総合事務組合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.76%
茨城県市町村総合事務組合（特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.84%
桜川市土地開発公社	地方三公社	全部連結	―
株式会社クラセル桜川	第三セクター等	全部連結	―

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

④ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

⑵ 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

⑶ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑷ 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている普通財産

イ 内訳

事業用資産 466 千円（466 千円）

土地 466 千円（466 千円）

令和 5 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の括弧書き内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。